第 94 回資金管理業務諮問委員会 議事録

1. 日時:2021 年 9 月 24 日(金)14 時 00 分～15 時 30 分
2. 場所:公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第 1・第 2 会議室
3. 出席者:菅原委員長、井岡委員、大沼委員、高岡委員、村上委員、山下委員、山田委員
以上 7 名
その他 経済産業省・環境省担当官、公益財団法人自動車リサイクル促進センター役職員が出席
4. 議題:①2021 年度第 1 四半期の概況【報告事項】
②2021 年度第 1 四半期の決算【報告事項】
③2021 年度第 1 四半期の運用実績【報告事項】
④社債に関する ESG 投資の検討【諮問事項】
⑤ユーザー理解活動の取組状況【報告事項】

5. 議事録

(1)議題①について

2021 年度第 1 四半期の概況について、事務局から資料「第 94 回 資金管理業務諮問委員会」の 3～6 ページにて報告した。

<主な意見>

なし

(2)議題②について

2021年度第1四半期の決算について、事務局から同資料の7～14ページにて報告した。

<主な意見>

なし

(3)議題③について

2021 年度第 1 四半期の運用実績について、事務局から同資料の 15～20 ページにて報告した。

<主な意見>

【委員A】

運用のルールに則って実施しているため、実績を見る限り問題ないとする。

(4)議題④について

社債に関する ESG 投資の検討について、事務局から同資料の 21～30 ページにて説明し、原案のとおり承認された。

<主な意見>

【委員B】

今般の新聞やテレビの報道を見るとESG投資が急拡大していると感じる。企業も社会的責任を果たすことが求められており、企業価値を高めるためにESG債を発行していると思われる。今後、ESG投資への社会的要請が強まり、信用のおける社債のみが市場に残っていくと思われる中、ご説明された内容は社債への投資に関して慎重な取得の条件を設けているため、ESG投資を推進することに賛成である。

【委員C】

社債のうちESG債にのみ投資することに関して、ポートフォリオに占める保有割合に上限を設けているため、賛成である。資金管理業務規程では2012年12月31日までは社債の取得が可能であったとのことだが、この時は取得の条件を設けていたのか教えてほしい。

【事務局】

2012年12月31日までの社債への新規取得については、格付がAA格以上の債券という条件を設けていた。また、ポートフォリオに対する保有割合が市場における社債の構成割合と合うように取得していた。

【委員D】

ESG投資を進めていくことに賛成であるが、近年ESG債の発行数が増加していることから、ESG債の中身を精査してほしい。「JARCが投資しているESG債は信頼性が高い」と世の中に評価してもらえるように、「本当に貢献に値するESG債を選択している」というメッセージが伝わるような運営をすることが望ましいと考える。

【委員A】

委員Dの指摘は非常に大事な視点である。ESG債の発行が増加していく中、今後はESG債の中身の精査が必要になってくると思う。

【委員E】

運用先を増やすことに関しては賛成である。ベンチャー企業ではこのような意思決定は直ちに行われるため、来年の4月からではなく、来年の1月から新たな運用を開始するというスピード感で進めていくのはどうか。

【事務局】

資金管理業務規程に基づいて業務を実施しているため、規程を改定する必要がある。規程の改定については、12月に開催される諮問委員会で審議していただき、1月中旬を予定している理事会で決議された後、両省に認可申請をするという日程を考えてい

る。また、早く新たな運用を開始したい気持ちはあるものの、両省に認可申請をするにあたり審査期間もあるため、来年4月からの開始としたい。

【委員A】

社債に関するESG投資を開始することで新たなリスクを背負うことになるが、取得条件が厳格に決められており、リスクは抑えられていると考える。このように、取得に関して慎重に検討されているため問題はないと考える。ただし、説明責任が問われる可能性はあるため、ESG債の内容を吟味する必要がある。それを踏まえたうえで、ESG投資に前向きな姿勢で臨んでいただきたい。

(5) 議題⑤について

ユーザー理解活動の取組状況について、広報・理解活動推進部から別冊「(報告)ユーザー理解活動の取組状況」にて報告した。

<主な意見>

【委員B】

コロナ禍において様々な努力をされていて大変素晴らしいことであると思う。現状、小学生をターゲットとした施策は進んでいるため、今後さらにチャンネルを広げていく観点で高校生をターゲットにした施策を検討されてはどうか。現在、成人年齢が引き下げられることによって若者が詐欺等の被害に遭わないように、若年に向けて消費者教育を行うため、消費者教育に関するコーディネーターを全都道府県に配置しようと準備が進められている。この消費者教育の取組みを通じて、高等学校への自動車リサイクルに関する情報提供ができるのではないだろうか。

【広報部】

どのようなニーズがあるのか現状を把握していきたい。

【委員D】

自動車リサイクルに関する認知度を調査したアンケート結果に関して、長期低落傾向にあった認知度がコロナ禍という難しい状況の中初めて上昇に転じたことは、広報活動の成果が出たものであると思う。

以上